

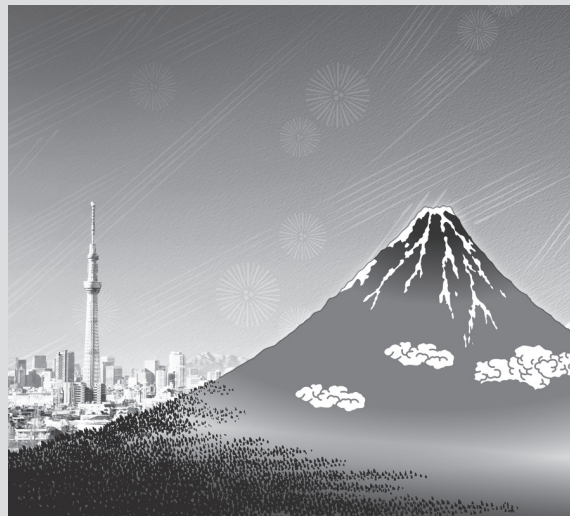
三井住友・ 日本株オープン

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日本株

2024年9月28日から2025年9月29日まで

第31期 決算日：2025年9月29日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額 (期末)	20,882円
純資産総額 (期末)	13,522百万円
騰落率 (当期)	+21.9%
分配金合計 (当期)	500円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
 お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月28日から2025年9月29日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,540円
期末	20,882円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+21.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月28日から2025年9月29日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、個々の企業の成長性や収益性を総合的に判断して運用を行いました。

上昇要因

- 国内企業による資本効率の向上への取り組みが続くと期待されたこと
- 日米間の関税交渉が決着し、世界景気および企業業績の先行きに対する過度な警戒が和らいだこと
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ、フジクラ、三菱重工業などの株価が上昇したこと

下落要因

- 信越化学工業、伊藤忠商事、ウエストホールディングスなどの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2024年9月28日から2025年9月29日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	161円	0.885%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,216円です。
(投 信 会 社)	(81)	(0.442)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.332)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.111)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.172	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(31)	(0.172)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	193	1.060	

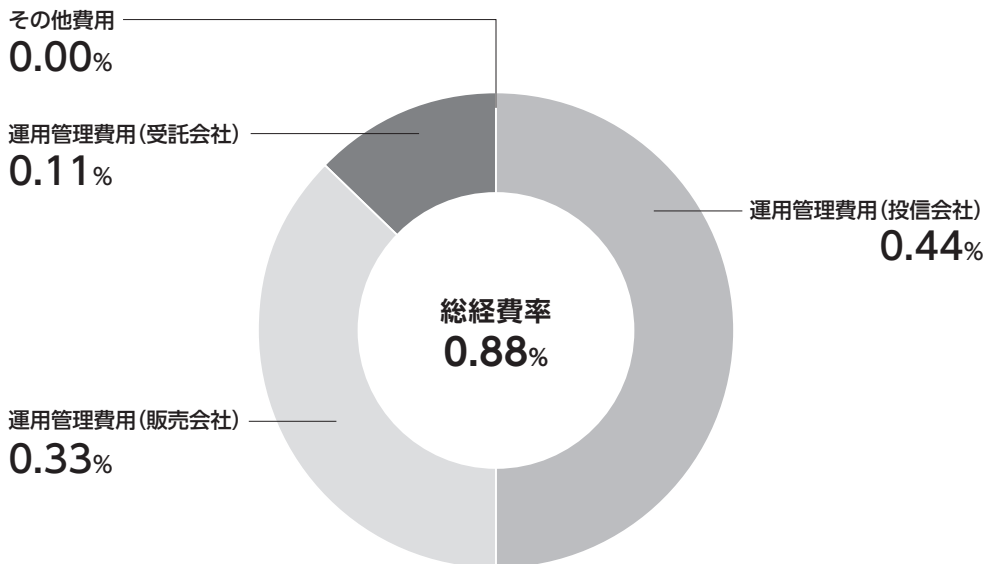
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

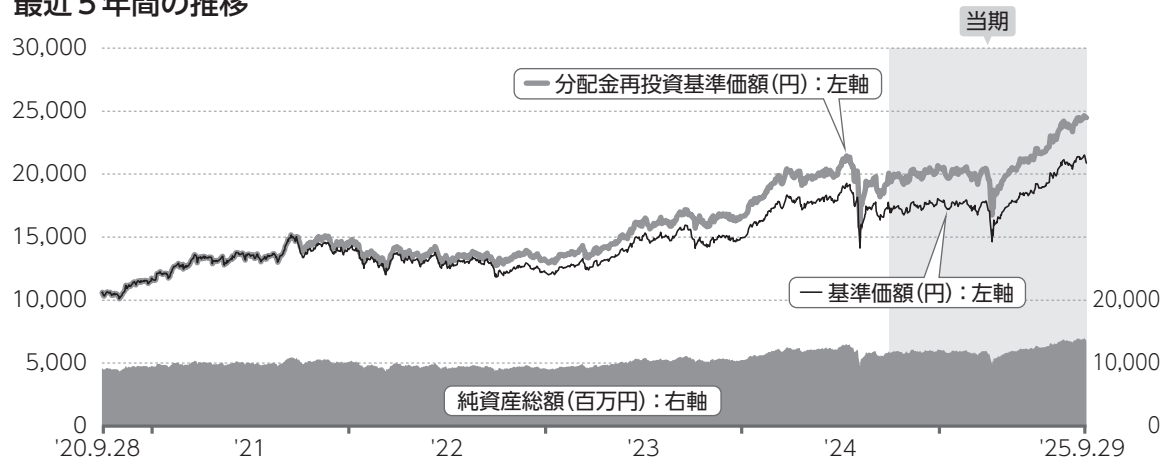
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.88%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年9月28日から2025年9月29日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年9月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.9.28 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.27 決算日	2023.9.27 決算日	2024.9.27 決算日	2025.9.29 決算日
基準価額 (円)	10,586	14,483	11,997	15,073	17,540	20,882
期間分配金合計(税引前) (円)	—	500	500	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	41.5	-13.7	29.8	19.7	21.9
参考指数騰落率 (%)	—	28.3	-8.1	30.5	18.9	17.1
純資産総額 (百万円)	8,966	10,431	8,682	10,514	11,751	13,522

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年9月28日から2025年9月29日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、F R B (米連邦準備制度理事会)の利下げなどを受け上昇しましたが、その後、一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、一定のレンジ内での推移が続きました。

期半ば過ぎには、乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相

互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業業績見通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期後半は、高値圏でもみ合う中、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げていきました。その後、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。期末にかけては、堅調な国内の四半期GDP (国内総生産)速報値が好感されたことや、米経済指標を背景とした米利下げ観測の高まり、石破首相の辞意表明に伴う次期政権への財政拡張期待などから、一段と上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年9月28日から2025年9月29日まで)

株式組入比率

組入比率は期を通じて概ね90%台後半の高位を維持しました。

業種配分

●投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄

・銀行業

貸出金利の上昇や貸出増によって持続的な業績拡大が見込まれるゆうちょ銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを組み入れ

・小売業

レストランおよび喫茶事業ともに収益性の改善を伴う業績拡大が続くと見込まれるサンマルクホールディングス、雑貨事業の中期的な業績拡大が見込まれるパルグループホールディングスなどを組み入れ

・電気機器

防衛領域の中期的な業績拡大に加え、資本効率の改善が見込まれる三菱電機、AI(人工知能)サーバー用途などで高性能な電子部品の需要増による業績拡大が見込まれる村田製作所などを組み入れ

●投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

・建設業

米国における住宅事業の業績モメンタム(勢い)が減速すると考えられる住友林業、積水ハウスなどを売却

・化学

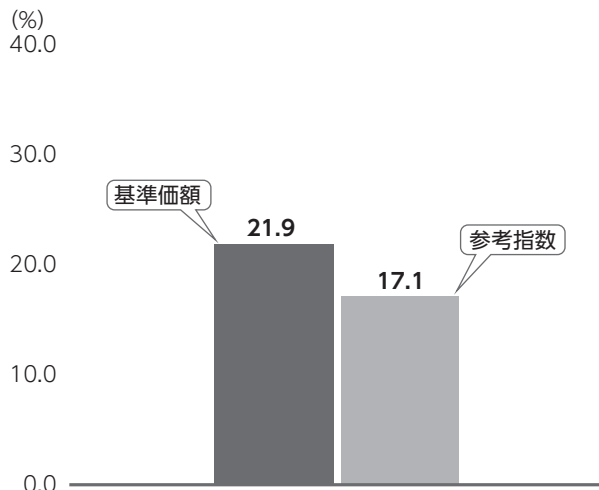
業績回復ペースが鈍いと考えられる信越化学工業、三菱瓦斯化学などを売却

・サービス業

業績回復ペースが鈍いと考えられるセコム、リクルートホールディングスなどを売却

ベンチマークとの差異について(2024年9月28日から2025年9月29日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年9月28日から2025年9月29日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第31期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(2.34%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,550

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気については、米政権の関税措置は実体経済や企業業績に一定の重石となるものの、主要な国・地域で高率の関税が回避され、世界景気がリセッション(景気後退)に至る可能性は低いと考えます。世界景気は一時的な停滞の後、米国の減税や欧州の財政拡大などが下支えし、持ち直すと想定します。

国内株式市場は、上昇基調が続くと想定します。賃金と物価の上昇による好循環に移行しつつあること、国内企業による資本効率向上に向けたガバナンス(企業統治)改革は着実に進展していると考えられます。こうした日本固有の変化に着目した投資資金の流入が、

中期的な国内株式市場の上昇を支えると予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種、バリュエーション(投資価値評価)面で投資魅力度が高いと考えられる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、業績改善の持続性、中期的な成長テーマの有無、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

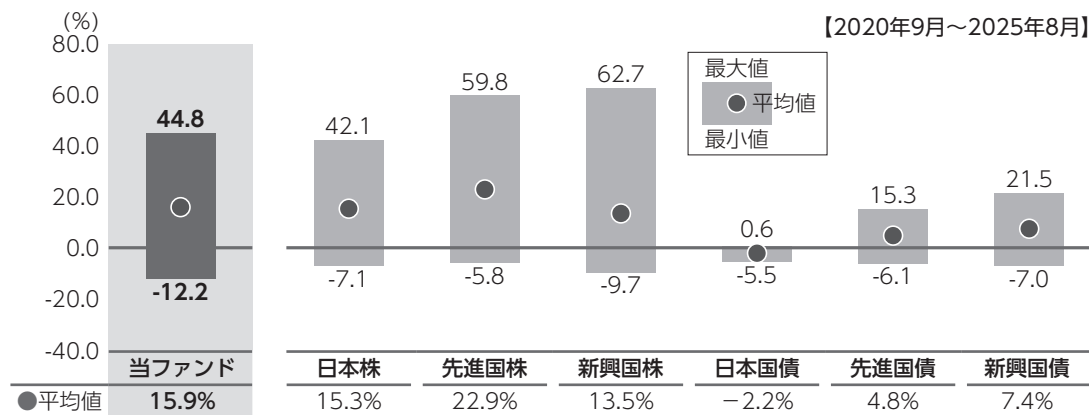
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：1994年9月28日)
運 用 方 針	主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。 ■中長期的な基本アセット・アロケーション(株式組入比率)は、株式・金融市場の大局的な流れを判断して決定します。 ■機動的なアセット・アロケーションの変更を行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2025年9月29日)

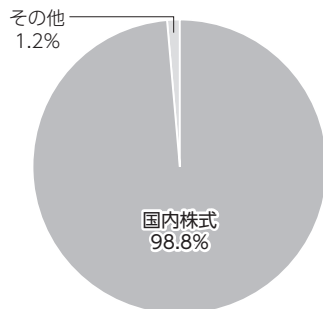
組入上位銘柄

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.6%	6 NTT	情報・通信業	2.5%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%	7 日立製作所	電気機器	2.3%
3 ソニーグループ	電気機器	3.5%	8 フジクラ	非鉄金属	2.2%
4 三菱重工業	機械	2.8%	9 パルグループホールディングス	小売業	2.2%
5 スギホールディングス	小売業	2.6%	10 三菱電機	電気機器	2.2%
			全銘柄数	106銘柄	

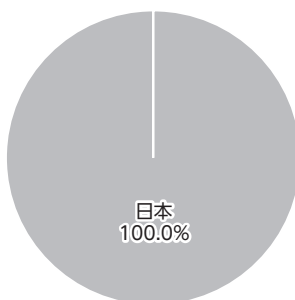
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

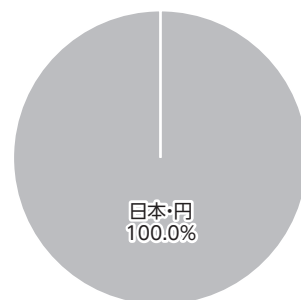
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第31期末 2025年9月29日	※当期における、追加設定元本額は409,175,530円、解約元本額は633,191,143円です。
純資産総額	(円) 13,522,562,360	
受益権総口数	(口) 6,475,688,757	
1万口当たり基準価額	(円) 20,882	